

(千葉県社会福祉事業団作成)

千葉県社会福祉事業団自主事業の譲渡先募集の進捗状況についての家族説明会での
主な御意見（概要）

(H27.5.16)

<保護者 A>

アドバンスながうらの譲渡先として応募している法人は何者くらいあるのですか。

<千葉県障害福祉課>

4月8日の現地説明会では、4者の見学がありましたが、応募してきた法人は1者です。第一種社会福祉事業のため、社会福祉法人が応募しています。

<保護者 A>

1者のみの応募な場合は、その法人に決定されるのですか。

<千葉県障害福祉課>

選定委員会が選定作業を行い、条件が整えばそこに決定します。

<保護者 A>

平成28年4月に引き継ぐ観点から作業を進めているようですが、応募してきた法人が県の選定委員会で承認されなかった場合は、その後も事業団が延長して事業継続していくと、前回の説明会で県は回答していたが、これについて間違いはありませんか。

<千葉県障害福祉課>

間違いありません。

<保護者 A>

もし、県は譲渡先を承認しても、保護者会が承認しない場合はどうするのですか。せめて、保護者の立場としては、譲渡先が決定される前に応募している会社（法人）を公表して頂きたいと思います。（その法人を保護者が調べ、県が選ぶ理由に納得がいかない場合もあり得るから）

<千葉県障害福祉課>

公表できる際には公表します。

<保護者 A>

決定する前に公表して頂けるのですか。

<千葉県障害福祉課>

県のホームページ等を通じて公表すると思われま。

<保護者 A>

保護者の中には、パソコンの操作も出来ない方も多いので、年長いた方にも解るような公表をして下さい。県が決定する前に、公表後と決定前に保護者に説明する場を設けて頂きたい。大切な子どもを預けることが出来る法人であると県から説明を受け、保護者の意見も受け入れて頂きたい。

<千葉県障害福祉課>

県としても保護者の意見を受けて譲渡先の法人を選定していきたいと考えています。

<千葉県社会福祉事業団>

ホームページの内容がわかりにくいとの意見があったため、募集要項等を抜粋した物を配布しておりますので、確認して下さい。

<保護者 B>

応募の1者が基準に満たなかった場合は、再度募集するのですか。平成29年度まで継続して募集を繰り返しておこなっていくのですか。

<千葉県障害福祉課>

現時点では、募集を続けながら、選定していくことになっています。

<保護者 B>

それは本年度中ですか。

<千葉県障害福祉課>

今回は、1者のみの応募になっていますが、その1者が基準に満たなかった原因を考慮し、募集の方法等を検討して再度見直す必要があると考えています。今回の自主事業の移譲は、第三者委員会の提言により、進捗管理委員会への報告等もあるので、

見直した形で検討していきます。現時点では、再募集等は決まっています。

<保護者 A>

第三者委員会の提言で現在進行していることは理解できるが、家族の立場や理事長などの管理職の職員ではなく、直接に利用者支援を実践している職員の意見を反映させて頂きたい。

<保護者 C>

アドバンスながうらや児童デイサービスには県の予算は付いていますか。

<千葉県社会福祉事業団>

自主事業のため、県の予算は付いていません。ただ土地建物は県の財産を使用しています。

<保護者 C>

運営費はどうしているのですか。

<千葉県社会福祉事業団>

他の社会福祉法人と同様に、利用料金・介護給付等で賄われています。

<保護者 C>

では、事業が譲渡できない場合は、自主運営は行っているのですか。

<千葉県社会福祉事業団>

行います。

<保護者 D>

平成 25 年 11 月 25 日の事件で改めて自治とは何か、福祉とは何かを問われようとしています、福祉とは、高齢になっても、障害を持っても、難病になっても、一人一人の人間が尊厳をもった生活が営めるような仕組みとしてのみ存在します。

福祉の営みは付け焼き刃的には出来ない。技術や知識を身につける為には経費がかかります。それを担うのが自治体であり、役割や責務があります。

第三者検証委員会の報告書では、地域移行推進について平成 18 年 10 月の更生園の定員が 280 名から 120 名になった。平成 19 年 9 月には、今後 5 年間で 40 名の地域移行を目指す目標が立てられ、事業団は自主事業でケアホームを建て、地域移行を推進

した。平成 24 年 4 月には更生園の定員が 120 名から 90 名になった。

このように地域移行が出来たことについては評価されています。今、更生園 90 名、今後 50 名程度に減少するとされているが、現在入所希望者は 100 名程度おられると聞いている。他の施設で受けて貰えない方が多数おられると思われます。私は、自主事業も自治体の責任で継続して頂きたく要望します。

<保護者 C>

要望書に対する回答は早口で答えられており、余り理解出来なかった。本来、書類等を用意して頂き回答して欲しかった。

<千葉県社会福祉事業団>

要望書は、「袖ヶ浦福祉センターの存続と自主事業の存続を求める会」なので、それについては、会に対して文書でお伝えするつもりです。なお、今日は保護者会に対しては、要望書があったことの事実のみをお伝えする形での話なので、特に問題は無いと考えています。

新法人への事業譲渡については、保護者の代表にも選定作業に参加して頂きたいと考えています。また、理事会でも課題を受け止めながら慎重に進めていきたい。

アドバンスながうらは第一種社会福祉事業なため、社会福祉法人のみへの譲渡になるが、事業団の意見として、県及び選定委員会に対して保護者の意見を反映していきたい。事業団が譲渡する事業についても説明をしながら受け渡していきます。

また、事業団自身もセンターの指定管理については、他の法人ではなく他の法人から、事業団で行って欲しいと思われるような法人になれるよう努力していきたいと考えています。今後も、保護者様からの叱咤激励を頂きながら成長していきたいので協力をお願いします。

<保護者 E>

現在、ながうら地域支援センターのグループホームに入居しているがどうなるのですか。

<千葉県社会福祉事業団>

廃止予定の 10 カ所のグループホームに入居されている方については、他の法人のグループホームを紹介し、転居して頂く方向でお願いしています。

<保護者 F>

理事長へは、前回の説明会と同様に保護者の意見を今後に反映して欲しい。代宿は

無償譲渡であったのに有償になると聞いたが，入居している利用者に不利益にならないか心配である。

<千葉県社会福祉事業団>

他県では，民間への事業譲渡の際は，持参金を付けるなど，譲渡先に配慮したことが行われています。当初は，ながうら地域支援センターのグループホーム 13 カ所と併せて譲渡予定でしたが，計画変更に伴い，時価相場での譲渡へ変更しました。有償譲渡となったとしても相手先に対しては，決して不利な条件ではないので心配はしなくてもよいです。